



TITLE:

国家的独占の基礎概念についての一考察 - F.ピンナーの専売論を中心に -

AUTHOR(S):

池上, 惇

CITATION:

池上, 惇. 国家的独占の基礎概念についての一考察 - F.ピンナーの専売論を中心に -. 経済論叢 1971, 108(2): 69-83

ISSUE DATE:

1971-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/133427>

RIGHT:

經濟論叢

第108卷 第2号

-
- 国家的独占の基礎概念についての一考察……池 上 惇 1
- 職務給と企業間賃金格差……赤 岡 功 16
- 財政改革と近代官僚制……舟 場 正 富 35
- 開銀・輸銀・資金運用部制度の
形成の事情とその役割……柳 ケ 瀬 孝 三 58
-

昭和46年 8 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

国家的独占の基礎概念についての 一考察

——F・ピンナーの専売論を中心に——

池 上 惇

はじめに——国家的独占をめぐる3つの問題——

国家独占資本主義研究にあたって国家的独占の概念を発生史的に研究することは今日、ますます必要となってきた。その必要性は何よりも現実そのものから要請されているようにみえるのであって、まずこの点をあきらかにしてみよう。

現代資本主義の現実、社会の構成員が独占体にたいするたえざる規制を実行に移そうとする傾向を益々強めている。最近の公害問題はとくにこの傾向を典型的に示しはじめ、社会の構成員は、各人の生存権の名において独占の営業の自由権にたえず制限を加えようとするが、その内容は、一方では、資本主義的所有の本質的な構成要素である営業の秘密に手をふれ、独占体による企業情報の独占を制限し、他方では、実際に独占体を統制するための民主主義的機構を社会構成員の自治権の圧力の下に設置しようとする¹⁾。これらは現実が要請する独占体の営業の自由権の制限を求める動きであって、独占体は、本来、自己の営業の自由権の一部分である企業内の製造法上の秘密に属する物理学的、生物学的情報の公開をせまられ、営業を継続する権利をも公害企業は制限されざるをえなくなる。

社会構成員の自治権の統制力が、民間の自発的な公害調査、監視機関だけで

1) アメリカ科学アカデミー編「公害辞典」(内藤幸穂訳、日本評論社、1969年)は次のように指摘している。「汚濁問題の大きさやそれがひろがってゆく早さは、その問題あるいは関連する問題に関して責任をもつ多くの人々でさえ、よく理解していない。この理解の不足は、……問題がいつも公開されないためである。」(傍点引用者、11ページ)

なく、とくに地方自治体の行政機構にも及びはじめると独占体の営業の自由権にたいする統制ははじめて実質的な意味をもつようになる。

しかし、このような動きにたいして、独占体の側は、資本主義国家の官僚的統制機構を動員し、行政上の秘密と、独占体の営業上の秘密を結びつける形で、公的規制措置をとるふりをしながら、社会構成員の自治権が及ばない形での官僚的専断と、独占体の擁護とを結びつけることによって独占体の営業の自由権を防衛し、強化しようとする。

ここに、社会構成員の自治権による民主主義的統制の力と、国家の行財政機構と独占体の経営機構の合体による官僚統制の力とが、独占体の営業の自由権を制限するか、どうか、をめぐる争いという問題が発生する。前者は、独占体の営業の自由を制限しようとし、後者は、独占体の営業の自由を補強し、より一層、発展させるだけでなく、独占体の活動を国法などの名において正当化し、「倫理化」しようとするのである。

しかも、この際に注目しなければならないことは、官僚的統制の実施にあたって、財政と人事の中央集権化が最大限に運用されているという事実である。議会と公務員に対する社会構成員の「自治権による統制」から免れるために、徴税機構の中央権化を前提とした財政資金の集中と、その運用における「効率的運用」「独立採算の運用」の原則は、財政資金の性格をいちじるしく投機的なものとし、地域経済や国民経済の成長にたいする貢献を尺度として運用されればされるほど、成長に対する貢献度の高い、産業基盤の整備に資金を動員する結果となった。この過程で生みだされた行政と大企業の交流、行政の中央集権化は公害に対する官僚的統制においても維持し、発展させられようとしているのである。

公害の規制をめぐるこの相対立する2つの動きは、国家的独占の基礎概念について、3つの重要な問題を提起してきた。1つは、独占体の営業の自由権を資本主義的国家機構が制限するようにみえて実際には、営業の自由権を保障し、補強する、という事実に関する問題である。

2つは、営業の自由権を独占体に保障するには、国家の行財政組織のなかに、国家資金の集中管理、能率的運用、独立採算の原則など、一口にいて私企業の経営管理方式を導入することが、もっとも確実な保障となる、という問題である。

3つめに、全構成員の自治権による独占体の営業の自由権の統制にあたって、議会と公務員の果たす新しい役割は如何？ ということである。とくに、2つめの問題とかわかって政府部門の私企業の管理が、構成員の自治権による統制よりも、集中化された資金力による統制の優位をもたらしうる場合に、議会と公務員が構成員の自治権を正確に反映しうるような原則をどのように設定するのか、という問題である。これは、行財政運用の私企業の原理の適用にかわる新しい問題を提起するであろう。

小論はこの3つの問題のうち、第1の点について若干の考察をおこない、独占体の営業の自由権とのかかわりあいのなかで、国家独占資本主義論における国家的独占の基礎概念をあきらかにしようと試みたものである。

I 国家的独占と専売

国家独占資本主義の定義については諸説、依然として相入り乱れている現状であるが、とりあえず、出発点として、形態上の特徴づけを中心として、「私的独占と国家的独占がからみあっている独占資本主義において、国家的独占が支配的な、主要な特徴となりつつあること」²⁾と定義しておこう。これは特徴の一般的指摘であって、何ら本質の解明ではない。しかし、国家独占の基礎概念を考察する手がかりとしては、さしあたり、これで十分であろう。この定義は、国家的独占が形の上では、私的独占に対立する概念であることを示しており、同時に、この2つの独占の形態はともに独占資本主義という本質に規定されて

2) 池上博「日本の国家独占資本主義」沙文社1968年、24ページ参照。

「国家独占資本主義は、全般的危機の諸条件のもとで、資本家階級の階級防衛運動としての「国民経済合理化」と「軍事化」のイデオロギーによって、国家独占が独占の主要な形態に転化しつつある独占資本主義である」(24ページ)。

いるという事実を表現しているからである。

国家独占資本主義という概念をはじめて確立したのは、レーニンであるが、彼が国家的独占という概念をどこからえて、その内容をどのように理解していたのかについて研究されたことはほとんどないといってよい³⁾。むしろ、国家独占資本主義の必然性という場合、国家の経済への介入の必然性、という形で国家の経済的機能が一般的に提起される傾向のあったことと関連して、国家的独占概念の発生史的な研究は華々しい論争の蔭にかくされているようにすらみえる。

レーニンが国家的独占の概念を独占資本主義との関連で確立したのは、「資本主義の最高の段階としての帝国主義」を執筆した1915年12月から16年6月までの間であろうと考えられる。この著作においてあらわれる国家的独占の概念は、いずれも、当時の銀行家の「科学的」機関誌、バンクのなかの評論及び論文によるものであった。とくにフェリックス・ピンナー博士の石油専売に関する記述は、「石油喜劇」として帝国主義論第5章にもくわしく引用されているが、ここにあらわれる専売の概念が、独占資本主義研究の土台の上で国家的独占という新しい内容をあたえられている、といえよう。

ピンナーは、「バンク」誌、1912年、2号「フォン・グヴィンナー氏の石油専売」において、1911年3月5日、国会が、石油専売の要望をほとんど満場一致でとりあげたことをとりあげ、ドイッche・バンク利権集団が、スタンダード・オイルとの競争にやぶれ、劣勢を回復し、協定を破棄する手段として石油専売をたくらんでいたことを指摘し、石油、電力、カリ、などの専売が、実は、私的産業を国家の補助で救済する手段にすぎなかったことを強調していた。レーニンは、帝国主義論ノートでピンナーのつぎのような叙述を引用している。

「電力専売も、生産者がそれを必要とする時期にやってくるであろう。すなわち、それは、つぎの大恐慌が電気産業の身近にせまるときであり、電気産業

3) 福田善乙、玉置雄次郎「レーニンの国家独占資本主義論」(社会科学論集、1970年12月15日)は、この点を意図した労作であるが、レーニンの国家的独占概念の発生史があきらかでない。

の私的コンツェルンによって今日までいたるところに建設されていて、国家、地方自治体、その他の団体がいまでももうその部分的独占をこれらのコンツェルンにあたえている、巨大で、高価な火力発電所がもはや収益をあげて稼働できない状態になるときである。そのときには水力がとりあげられるにちがいない、だが、それを国家によって安い電力にすることはできないのであって、ふたたび「国家に管理される私的独占」(staatlich kontrollierten Privatmonopol)にこれを引き渡さなければならぬであろう、というのは、高価な火力発電所の代償として私的産業に支払わなければならないはずの巨額の賠償金と補償金や、国営で経営され、水力源から供給されている電力専売の地代など、あまりにも重い負担がおわされるにちがいないからである。これはカリ専売でもそうであったし、石油専売でもそうである。電力専売でもそうであろう。りっぱな原理にだまされているわが国家社会主義者も、ドイツにおける専売が、浪費に役だったり、企業家利潤の分けまえを国家にもあたえたりする目的を決してもっていないし、またそういう結果をもたらしたこともけっしてなく、収拾できなくなった私的産業を国家の補助で救済することに役だつにすぎないことを、ついに見ぬいてほしいものである。」⁴⁾

帝国主義論の本文ではこの引用(一部省略がある)をうけて、「このような貴重な告白を、ドイツのブルジョア経済学者たちはすることをよぎなくされている。ここにわれわれは、金融資本の時代には、私的独占と国家的独占とがたがいに絡みあっていること、また、前者も後者ともに、実際には最大の独占者たちのあいだの世界分割のための帝国主義的闘争の個々の環であるにすぎないことを、はっきりとみるのである。」⁵⁾と結論している。

ここでは、ピンナーが、専売(Monopol)を国家や自治体があたえた独占的権利と解し、また私的生産者の破産救済の手段としてえがきだしているのに対し

4) Felix Pinner, „Herrn v. Gwinners Petroleummonopol“, *Die Bank*, 1912, II, S. 1036; „Petroleum-Strategie“, *a. a. O.*, SS. 629-638. レーニン「帝国主義論ノート」大月版全集 ⑨, 141-142ページ。同, 「資本主義の最高の段階としての帝国主義」国民文庫版, 92-93ページ。

5) レーニン, 同上, 94ページ。

て、レーンンは、これを私的独占と国家的独占のからみあい、としてつかみ、両者とも、巨大独占体の競争の手段にすぎないことにすることによって、独占資本主義の補強装置としての国家的独占の意義を明瞭にしたといつてよいであろう。この間の事情は、専売という概念が国家的独占の重要な起源であることをあきらかにしている。たしかにビンナーは、専売が、独占体の危機を救済するという普遍性をはじめたことに気がついており、財政収入の手段としての専売に新しい内容が流れ込みつつあることを感じとっているといえよう⁶⁾。

II 租税専売から「国家的に管理された私的独占」へ

藤谷謙二教授の定義によれば、専売とは「国家の法律的独占の形態で、ある

6) いうまでもなく、国家的独占の起源を専売、とくに財政専売に求めるだけでは十分ではない。レーンンも、貯蓄銀行と私的銀行の競争、金融資本と国家の癒着など、さまざまな諸契機から国家独占に接近していった。（この点については、池上惇「レーンン帝国主義論における国家独占の位置」経済理論学会編、「経済学と国家、社会主義経済の諸問題」青木書店、現代経済学叢書VI、1969年16ページ以下を参照）また、独占段階以前の国家による営業の自由権の制限は単に財政上の理由ではなく、もっと重要で、大規模な社会的衝突の過程から生まれている。そのもっとも典型的なものは、私的資本の営業の自由権に属する労働時間決定の権利の国家の手への集中、すなわち、標準労働日の法的制限である。（池上惇、現代資本主義と国家、「現代と思想」第2号、88ページ以下参照「労働日の法的制限は、労働者の側からみれば、団結権を背景とし、かならずしも財産権を背景としない新しい民主主義の発展であり、資本家の側からみれば、労働日決定の権利の国家独占によって、中小資本家の「競争の自由」を一部分制限し、大資本の急速な発展を保障しつつ、労働者階級にたいする統一的な管理を実行する出発点をあたえたのである。」同上、88ページ）いわゆる労働力の国家による管理と統制の問題は、独占段階に入ると、労働条件と再生産の過程を国家の管理下におき、独占体の必要とする労働力の量と質を保障する方向に発展してくるし、戦争経済はこの点でも、貴重な教訓を残している。（池上惇、第一次大戦開始期におけるアメリカ産業動員体制の諸特徴、「経済論叢」第101巻第6号、35ページ参照）労働時間の法的規制だけでなく教育、保険、婦人児童労働の制限または禁止、など、もともとは工場制度の誕生とともに私的資本の営業権に帰属していた問題を国家の手に集中して私的営業権に制約を加える過程と、独占段階におけるその変容についても、ほぼ同様の傾向を示す。

労働者階級が主役を演じるこれらの私的資本の営業の自由権の制限と並んで、営業権の制限の動きとして注目されるのは、独占段階以前には都市社会主義者らが推進しようとした都市公営企業（都市交通、水道、ガス、など）設立の問題である。ここにおいても、単なる財政上の理由から公有を主張するのではなく、地域環境の整備という市民的権利を守るための規制が要求される。ところが、この分野においても、独占段階を迎えると、とくにアメリカの公益企業統制問題に典型的に示されるように、公的規制は、大独占体の排他的営業特権に転化し、料金統制は独占価格の法認に他ならない、とすらいえるような状況を迎える。（池上惇、国家独占資本主義と独占価格、「経済論叢」第104巻第1号、9ページ以下）このように専売以外の分野においても、国家的独占の萌芽は、とくに労働運動や反独占運動のなかからもたらされるのであるが、独占段階を迎えて、いずれも、独占体の排他的な営業の自由権を保障する、という性格に発展してゆく。これらの萌芽のなかにあって、とくに財政専売が注目されるわけは、それが資本主義国家の経済的基礎である租税の範疇とかかわっているからであって、この点はのちに述べるとおりである。

種の財貨の生産及販売の、全部または一部を独占すること」⁷⁾であり、元来は、財政上の収入をめあてにして(財政専売または租税専売)、煙草、マッチ、酒、砂糖、塩など需要の弾力性のすくないものを対象におこなわれるのが、つねであった。この場合、生産、販売などの一部または全部を国家の手に独占するということは、当然のこととして、営業の自由の権利を私的資本からうばうか、または制限するかして、国家のみが、営業の自由の権利を獲得することを意味するであろう。

K. Bräuer によれば、本来、財政上の理由からする専売は、奢侈品税の領域に属するもの⁸⁾であって、国家による私的資本の営業の自由権の制限は、全体独占にせよ、部分独占にせよ、本質的には、税収入増大のための営業権の制限であった。徴税権の一部分としての専売は、私有財産の秩序を維持するために営業の自由権を一部分は制限せざるをえないという租税一般に固有の性格の表現にしかすぎないものであった。なぜならば、租税そのものが、私有財産所有者としての市民にとって、財産の自由な使用と権利を制限するものである以上、租税支払が、投資を予定している財源から支出されようと、浪費を予定している財源から支出されようと、または、価格に転嫁されようと、いずれにせよ、営業活動の「自由」に何らかの影響をあたえ、それを制約するものであることは言うまでもないからである。古典学派の租税転嫁論が、営業の自由権にできうるかぎり影響のすくない課税方法をさがし求めたのも、租税が本来「営業の自由を守るために営業の自由を制約する」というパラドキシカルな性格をもっていたからに他ならない。

この財政専売の次元にとどまるならば、専売は、本来の国家的独占の概念に到達することはできない。その意味は、専売が、私的資本一般にたいする総資本家の委員会による営業の自由権の部分的制限に他ならず、国家的独占に対立する私的独占との関連をいまだもついにたっていないからである。専売はこの

7) 藤谷謙二「専売」、大阪市大経済研究所編、「経済学小辞典」1951年、627-8ページ。

8) K. Bräuer, Monopol als Form der Besteuerung, in *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, viele Aufl., VI. Band, S. 624.

ような意味で、国家的独占の萌芽であり、形式においては、営業の自由権の制限という性格をもちながら、その本質は、租税としての一般的性格をでることができないのである。

ところが、バンク誌でピンナーが提起している問題は、石油専売や、電力の専売が、私的資本一般にたいする営業の自由の制限であるという形式をうけつぎながら、その内容において、すでに租税としての性格が本質的なものではなく、第1に、独占体の営業の自由を他の資本一般の営業の自由の制限を通じて排他的なものとして確立するために、国や地方自治体に営業権の独占を法的にみとめる、という性格が入り込み、第2に、独占体の破産が他の（特に外国独占体）との競争によってもたらされそうになったとき、専売によって、国や地方自治体が資産を買い上げ、損害を補償し、再び、営業が軌道にのれば独占体に引きわたすという「独占体の破産救済」としての性格が附着せざるをえなくなる、という事実であった。この2つの新しい事実こそ、独占資本主義の到来を告げる最も確実な前ぶれであった。

しかも、ピンナーが強調しているように、専売が、財政収入をもたすだけでなく、消費者にも利益である、すなわち、例えば石油や電力が国家の管理下に入ることによって、消費者は安い電力や、石油を手に入れることができる、という国家社会主義者の主張は、現実性がないだけでなく、専売をおしすすめる動機のなかに、「消費者の利益」という形で、企業の公共性が主張されはじめたことにもまた、注目する必要がある。専売の本来的動機はもともと財政上の問題であって、消費者の利益とは本来対立する性格のものであった。塩などの専売は、大衆課税の性格をもつものとして、むしろ悪政の代名詞のように評価されてきたものであって、専売が消費者の利益になるなどという主張はおよそこっけいな印象すらあたえる。

だが、ピンナーが指摘するように、当時、ドイッチェ・バンクの意をうけて専売を主張した人々は、ドイツの国民性——アメリカに対抗する意識——に訴えただけでなく、消費者の利益という点に訴えの一つの重点をおいていた。ス

タンダード石油トラストは、特別の価格で、最初はドイツ市場に入り込み、中小石油会社をおいおとしたうえで、石油価格をつりあげるであろう。ドイツの石油消費者たちは「石油価格が法外に高水準になるであろう」⁹⁾ことを見通している、とするならば、消費者の立場にたって石油価格をおしさげる方法はなにか？ ドイッチェ・バンクの取締役であったフォン・グヴィンナーは、石油専売法案によって、ロックフェラーとの協定を破棄する運動のために、この消費者の立場とドイツの「愛国的な」精神を動員しようとした。しかし、ドイツ大銀行の間の対立（ドイッチェ・バンクとディスコント・ゲゼルシャフト）、政府がロックフェラーと対立して石油が入手できなくなることを恐れたこと、戦争準備予算の可決、などによって専売法案は延期された。ピンナーは、石油専売は、石油価格を下げることにほならないと主張してつぎのように述べている。

「もし、単一のトラストの専横を阻止しようと思うならば、石油専売によってそれを達成することはできない。なぜなら、石油によってトラストとたたかうとすれば、トラストよりも強くもなく、むしろ弱い力しかない外国の援軍をあてにせざるをえないからである。このような場合に、石油価格が、トラストの価格以下に低下することはありえない。石油トラストとたたかうことができるのは、電力専売によるのみである。電力専売は今日では大部分未開発の国土の水力をしかるべき電力にかえ電力価格によって、石油価格をおし下げるだけでなく、石油専売が空しく追求した目的を達成することを可能にし、ドイツの電灯供給を外国から引きはなし、ドイツの国富を拡大するという副産物をともなう。だが、それにもかかわらず、うたがいのもなく、電力専売がもたらすことのできるものが、消費者の利益になるあいひは、石油専売が消費者の利益になることがほとんどなかったのと同じようにほとんどない。」¹⁰⁾

この叙述について先に引用した電力専売もそれを生産者が必要とするときにやってくるという指摘がつづくのであるが、ここでピンナーは、消費者の

9) F. Pinner, „Herrn v. Gwinnners Petroleunmonopol“, *Die Bank*, 1912. II. S. 1934.

10) *Ebenda*, S. 1036.

価格引き下げ要求という一つの動機を念頭におきながらも、それが、実現するためには、生産者の利益が優先することを明快に示していた。

ピンナーが叙述した経過と彼の提言のもつ意味は、専売の性格が一変して、「消費者の利益」＝公共性を口実として専売が主張され、専売はいまや奢侈品という部分的な対象からはなれて、きわめて公共性の高い、石油、電力などが問題とされ、したがって「消費者の利益」という問題が、専売推進の口実として大いに意味をもちはじめた、ということである。これは、専売が、生産の社会的性格の発展と、独占価格などによる生産物の私的占有とのするどい矛盾——独占段階にとくに明瞭となる矛盾——の集中的表現となりつつあることを示しており、専売の性格の根本的变化を反映している。

III 専売の量的発展と質的变化

レーニンの「帝国主義論」とほぼ同じ時期に「世界経済と帝国主義」を発表したN・ブハーリンも¹¹⁾、同じくピンナーにより、つぎの文章を引用しているが、この指摘は、専売の性格変化をピンナー自身が確認したものとして興味深い。

「戦前、専売一般又は或る特定の専売に関する意見に表われていたところの鋭い原則的対立は一瞬にして消え去り、殆んどすべてのものが、酒精、石油、電気……燐寸の、尚恐らくは、石炭、塩、加里、煙草、保険の専売計画の如き諸計画は、既に実現に近いと考えている」¹²⁾

この傾向をブハーリンは「国家的独占に関する気運の変化」とよび、この変化をつぎのように意味づけている。

「ブルジョアジーは、全体として、国家権力の独占的干渉に対して、益々寛容となるということである。この現象の根本原因はつぎの点に含まれている。

11) N・ブハーリン「世界経済と帝国主義」は、1915年12月日附のレーニンの序文をもつが、著者の序文は、1917年11月25日となっている。(野村武一訳、河上肇序希望閣1930年による)

12) F. Pinner, „Die Konjunktur des wirtschaftlichen Sozialismus“, *Die Bank*, 1915. I. SS. 326-327.

即ち、国家権力は、事実上、金融資本の指導者サークルと益々緊密なる関係に立ちつつある、ことである。国家企業と私人的独占企業とは、国家資本主義的トラストの枠内において、一つに融合しつつある。国家の利益と金融資本の利益とは益々多く一致しつつある。他方に於て、世界市場に於ける競争の驚くべき激烈さは、最大限度の集中化と、最大限度の国家権力とを要求しつつある。一方には、これら2つの原因と、他方には財政上の顧慮と、これら2つをもって、資本主義的枠内における生産の国有化の根本原因は尽されている。¹³⁾

ブハーリンのこの意味づけは、「国家資本主義的トラスト」という概念を媒介にして、専売が、普遍的性格をもちうることを示そうとしたものであって、別の機会に言及するように、種々の論争点をほらみうるが、ここではただ、レーニンと同様、ブハーリンも、またピンナーの示唆を根拠に、専売を手がかりとして国家的独占の概念に近づいていったことを確認するにとどめよう¹⁴⁾。

専売の概念が、形式上私的資本の営業権を制限するものであって、しかも、租税としての本質を備えたものであったのに対して、いまや、この概念ではおおいつくせない新しい内容があふれてきた。その根本には、量的にみて、形式上営業権の制限をとまなう事例が拡大し、奢侈品や生活必需品から、数歩すすんで石油、電力などの基幹産業に拡大しはじめたという事実がある。だが事態は単なる量的拡大にとどまらず、内容にも質的な変化をもたらした。

その第1は、私的資本一般の営業の自由を制限し、国家がある産業の営業の自由を排他的に独占する権利が、徴税の権利を意味するだけではなくて、独占体の排他的な営業の自由の法的確認になった、ということである。

第2は、生産の社会化の土台の上に「社会性をおびた」独占体は、みずからの経営危機を「社会の名において、とくに、消費者の利益の名において」救済を要求し、実際上は、「生産者」の利益を貫徹する、ということである。

この2つの内容は、生産の社会的性格の全面的な発展と、この基礎上で独占

13) N・ブハーリン、同上、245ページ。

14) レーニンとブハーリンのどちらが先にどのような形で国家的独占の概念に近づいていったのかは興味のある問題であるが別の機会に研究したい。

を形成した資本主義の新しい段階にふさわしく、独占体の営業の自由の国家権力による法的確認としての国家的独占として集約することができる。独占体の営業の自由権の確立が、他の私的営業活動の自由の著しい制限、支配をもたらすことは、もはやいうまでもないが、この事実は、内容からみると、すでに独占段階では実質上存在しない営業の自由権の法的確認にしかすぎず、独占体の営業の自由権を「正統的なもの」とし、「倫理化」という内容をもつものといえるであろう。ここに専売概念が、国家的独占概念に転化する必然性を明瞭にみてとることができるのである。

同じく「バンク」の誌上で、資本主義の「倫理化」についてレーニンが注目しているのは、1912年に「資本主義の倫理化」をあらわしたL・エシュヴェーゲである。彼はいう。「人民と官僚のいずれが統治すべきかについて論争されているにもかかわらず、すでにずっと以前に、第3勢力、すなわち金権政治が統治すべきであるという決定がくだされている。」この事態を「倫理化」するために、例えば、大会社の監督役に、地方自治体の一員が任命され、「公共性」の仮象があらわれる。ところが、この「結合」は、経営に参与した自治体の代表者に当然のこととして収益をもたらし、正統化の過程が実は、「金権政治」と「官吏」の結合を媒介するにすぎないものであることがあきらかにされる¹⁵⁾。このような媒介は、国家的独占においておこった場合、文字通り、官金私消のルートの開発であり、国家的独占は金融寡頭制の一構成要素にすぎないことが実証される。

この事実が前提とされるならば、私的独占と国家的独占の対立と競争は、「同一官庁内の2人の課長の競争以上のものではない」のはきわめて当然のことであり、私的独占と国家的独占はともに独占資本主義の重要な構成要素であって、後者が、次第に独占の形態としては、典型的で重要な側面に転化してくるのである。この転化過程を促進したのはピンナーが指摘するとおり戦争であ

15) Ludwig Eschwege, „Die Ethisierung des Kapitalismus“, *Die Bank*, 1912. I. SS. 12-19.
レーニン「帝国主義論ノート」145ページ。

り、第1次世界大戦であった。資本主義が本来、私的資本の営業権の制限に対して寛容になる過程は、独占資本主義が国家独占資本主義に転化する過程でもあったのであって、戦争が要求する巨大な生産力の発展を独占資本主義という生産関係を維持したままで実現しようと思えば、国家的独占を経済のあらゆる分野で発展させなければならなかった。独占体の営業の自由権を経済のあらゆる側面において、法的に確認し、それ以外の経済主体のあらゆる営業の自由権を徹底的に制限すること、しかも、この過程を独占体の名においてではなく、国民と消費者の利益の名において実行する過程が開始されたのである。営業の自由権の制限は、専売の例のように、製造や販売の自由だけでなく、物資の購入(割当制)、労働力の配置(労働義務制と配分の権利の国家独占)強制カルテル化、シンジケート化(合併の強制、独立して営業する権利の否定)など営業活動の全面にわたって展開された¹⁶⁾。専売の考察によってえられた「営業の自由権の制限」「独占体の営業の自由権の法認」という概念は、ここでは、国家独占資本主義の基礎的な概念として、きわめて大きな普遍性をもって登場するのである。

従来の国家独占資本主義論がもっていた国家的独占の概念のあいまきのなかから、具体的には、国家の経済への介入の論理を史的唯物論の一般的公式の次元で生産力や生産関係の概念を無媒介的に適用したり、管理通貨制のような国家独占の一形態に考察の重点をしぼったりする過程で暗中模索してきたなかから、一步をすすめて、専売の概念と、国家的独占の概念の発展過程をつかむことによって、国家的独占の基礎概念ははじめて確立しうるのではなかろうか。

お わ り に

専売概念が国家的独占の概念に転化するにあたって、専売に固有の内容であ

10 「戦争は交戦諸国に前代未聞の惨禍をもたらしたが、同時にそれは、資本主義の発展を大いに促進して、独占資本主義を国家独占資本主義に転化させた。その結果、プロレタリアートも、革命的な小ブルジョア民主主義派も、資本主義の枠のなかにとどまっていられなくなった。生活はすでにこの枠をはるかに越え、全国的規模での生産と分配との調整、全般的労働義務制、強制的シンジケート化(企業連合への統合)等をも日程にのぼせた。」レーニン「1905—1907年のロシア革命における社会民主党の農業綱領」大月全集 ⑩ 442ページ。

った租税としての性格、とくに、営業の自由の秩序を確立するための営業の自由の部分的制限という性格はどのように変化するのであろうか？

「国家に管理される私的独占」の商品やサービスの販売価格が「公共性」をもち、価格の統制機構をとまなうのは極めて当然のことと考えられるが、「料金」「販売価格」のなかに租税としての性格は含まれるであろうか？ もし、国家的独占が、独占体としての本性をもち、その販売価格に独占価格の性格を反映させるとするならば、その独占価格は、「国家権力によって保障された独占価格」としての性格をもち、徴税権と独占利潤実現の権利が合体し、徴税権は、独占体の営業の自由権の一部分に編入され、国家によって保障された独占価格の実現は、最も直接的な「官金私消」としての性格を浮きぼりにすることとなるであろう。換言すれば、徴税機構(旧い専売機構もその一つ)そのものが独占体の経営組織に移り、独占体は国家を完全に形骸化して、徴税事務を代行し、しかも、その税収を私的に占有する権利をもあたえられたことになるのである。これは実際には、資本主義国家機構の独占体の経営機構による代位であって、一方では、独占の徴税機構なしにでも社会はやってゆける可能性を示すとともに、他方では、国家機構による独占体の補強がその内実からみるならば、独占体の経営機構による国家機構のおきかえにすぎないことをきわめてはっきりした形で示すものといえるであろう。租税と国家独占に関するこれらの問題のより詳細な展開は今後の課題として残されているのであるが¹⁷⁾、国家独占資本主義の考察にあたって、とりわけ財政専売に注目するわけは、これによって国家の経済的基礎としての租税の範疇と、国家的独占との理論的関連を考察する緒口があたえられているからである。

すでに多くの機会に述べたように、国家的独占の萌芽は単に財政専売にとどまらない。労働力管理や公益企業統制問題なども無視することのできない重要性をもっている。しかし、基本的に重要なことは、財政専売を緒口としてはじ

17) K. Kautsky, „Zur Frage der Steuern und Monopole“, *Neue Zeit*, 33. J hrg., 1a, 1915, SS. 673-783. はこの問題についての一つの接近を試みているが検討は別の機会に譲りたい。

めて、租税の範疇を媒介として資本主義国家の総体と国家的独占を関連づけることができるという事実である。(1971・6・20)